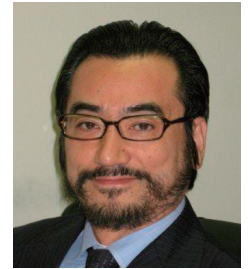


新たな局面に入りつつある サウジアラビアの経済改革



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹



「新都市計画」を明らかにしたムハンマド・サウジ皇太子

サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子は2017年10月24日、首都リヤドで開催された「未来投資イニシアチブ (FII)」で、概要次のように述べ、総額5,000億ドルを投下して紅海岸に「新都市」を建設する計画であることを明らかにした(表1)。同イニシアチブには、我が国の孫正義・ソフトバンク・グループ社長を含む3,500人超のビジネスマンが世界中から参加した。

ムハンマド皇太子が明らかにした NEOM と呼称される新都市は、紅海の北西部の総延長470km の沿岸部の 2 万6,500km²の土地に建設され、架橋などによってエジプトやヨルダンとも繋がれることになる。予定される建設額5,000億ドルは、サウジのみならず中東や世界の投資家から募る計画だ。新都市計画は2030年までにサウジのGDPに少なくとも1,000億ドルは貢献すると見られている。

また新都市の電力は全て太陽光と風力でまかなわれ、人間よりもロボットの数が上回る

表1 発表された「新都市計画」

番号	発言内容
①	我々は“NEOM”と名付けた新都市をゼロから建設する。
②	新都市はドローンに優しくロボット工学の発展センターとなる。
③	我々は何か(これまでとは)異なるものを創造したい。
④	NEOMは世界で何か新しいもの、何か特別なものを創造したい夢追い人の場所である。
⑤	ロボット工学やバイオ技術ほかの新分野に焦点を当てることで国際的な革新や製造が促され、それを通じて経済成長や経済多角化が刺激され国内産業の発展、雇用の創出、GDP成長率の加速が生まれよう。
⑥	NEOMは民間や公的投資、或いはパートナーシップを呼び込むであろう。
⑦	新都市は、今後数年でサウジ政府公共投資基金(PIF)、国際投資家などから5,000億ドル超の資金を得ることになる。

出所：各種資料より作成。

ことになる予定だ。さらに新都市計画では、エネルギー、水利、バイオ技術、ロボット工学、先端製造業、娯楽などの9分野に特に焦点が当てられる。

因みに、ムハンマド皇太子が演説の中で新都市計画に資金を付与することになるとした公共投資基金（PIF）は、新都市計画について次のような声明を発表している。

表2 新都市計画に関する公共投資基金（PIF）の声明

番号	声 明 内 容
①	新都市は、どの巨大都市よりも優れた経済機会及び理想的なライフスタイルを、居住者に提供することを目指している。
②	新都市は世界のその他社会と同じように、サウジ人、外国人を魅了することになるろう。
③	新都市の第一段階は2025年に完成される。
④	NEOMは、自信と熱意をもって投資することで、未来の大きな経済機会を掴みたいと考えている。
⑤	NEOMは、通常サウジ外へ投資を行っている者にサウジ投資を許し、国内投資の選択肢を付与することでGDPの遺漏の最小化の機会を提供する。これにより、サウジ国内での投資機会の制限で起きているGDP流出の最小化が図れる。

出所：表1に同じ。

なお、アルコアのクラウス・クラインフェルド元会長兼最高経営責任者（CEO）がNEOM事業の最高経営責任者（CEO）に任命され、パネルでの質問に答える形で「サウジには石油・ガスだけでなく太陽と風も豊富にある」「我々は技術を駆使して経済発展を加速できる」との抱負を語っていた。

このほか孫正義・ソフトバンク・グループ社長はサウジ国内の環境に優しいエネルギーの開発の一環として、新都市に電力を供給する太陽光発電所の建設を支援するためにサウジ電力公社の株式を取得することを明らかにした。

観光業振興目指して初の「観光ビザ」を2018年に発給へ

サウジ遺跡・観光庁のスルタン・ビン・サルマン・ビン・アブドル・アジズ王子・総裁は10月31日、「観光ビザが近く導入される」との内容の声明を発表し同国が近く観光ビザの発給を始める予定であることを明らかにした。

サウジではイスラム教徒の5つの義務（5行）の一つである大巡礼「ハッジ」向けのイスラム教徒を対象とするビザの発行は宗教上の配慮もあり円滑に行われている。しかし、ビジネスを含むそれ以外の目的でのサウジ訪問に関しては、これまでビザ取得費用が極めて高額なことや取得手続きが容易でないことなど課題も指摘されてきた。

石油依存からの脱却を目指すサウジは、雇用の確保と収入の獲得につながる非石油産業

の柱の一つに観光業を挙げている。2016年のサウジ訪問客数は聖地であるメッカやメディナへの巡礼者数を含めて1,800万人であった。しかし、サウジ政府は観光業の振興により訪問客数をまず3,000万人に引き上げるとの計画を打ち出している。

周知のようにアワド・ビン・サーレハ・アル・アワド博士・文化情報相は8月下旬、紅海岸の約50の島々の開発事業に言及し地域一帯をテーマパークもあるリゾート客を対象とする国際観光地に変貌させる計画を明らかにしていた。サウジが自国内に娯楽施設も併せ持つリゾート地帯の建設を考えているのは、サウジ国民のドバイ訪問者数が2017年には1,200万人超に達する見通しであることが大きく影響している。

因みに、米クレジットカード大手のマスターカードは本年5月、中東内外のイスラム教徒の旅行者は潜在的に巨大な観光市場になるとの報告書を発表し、旅行者数が2020年までに1億5,600万人に成長し、年間の旅行関連支出額が2,200億ドル（約24兆6,400億円）に達すると推定していた（CNN 2017年11月25日）。

これまで余り注目されてこなかったサウジにおける観光産業の振興には、厳格なイスラム国家ならではの難しい課題も残されている。例えば、少なくともこれまでの厳しいイスラム法の順守による厳格な服務規定、飲酒の禁止や男女混在の禁止などがそれに当たる。但し、これらについてもムハンマド皇太子は、先に述べた10月下旬開催の「未来投資イニシアチブ（FII）」での演説時やそれから約1ヵ月後に行われたニューヨーク・タイムズ（NYT）紙とのインタビューで、「現代イスラム国家」との用語を使用し改めていく考えを強調している。

初めて言及された「現代イスラム国家」の建設

ムハンマド皇太子は「未来投資イニシアチブ（FII）」で今後の文化・社会改革に大きく影響することを意識してか、イスラムについての表3のような自身の考えを披露し「現代イスラム国家」の建設に邁進する考えを説明した。

このムハンマド皇太子の発言は、同皇太子が改革を開始して以降で最も強い調子のものであった。ムハンマド皇太子にとって経済・社会・文化改革を推進する上で中核となったのが強硬派聖職者との決別であった。同皇太子のこれまでの改革を見ると、女性の運転禁

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年（財）中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

（財）中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月（株）国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月（財）国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

表3 ムハンマド皇太子のイスラムに対する考え方

番号	主 な 考 え 方
①	過去30年間で起きたことは（本来の）サウジアラビアではない。
②	過去30年間の中東で生じたことは（本来の）中東ではない。
③	1979年のイラン革命後、人々は異なる国家でそれを模倣しようとした。その一つがサウジであった。
④	我々はそれにどのように対処してよいか分からなかったが、今やそれを取り除く時である。
⑤	1979年以前のサウジは今のようではなかった。我々は全ての宗教に開かれていた以前の穏健なサウジに戻りたい。
⑥	我々は普通の生活を送りたい。
⑦	我々は今後30年間で破壊的な考えへの対応には使わない。
⑧	我々はそれ（＝破壊的な考え）を今日、破壊する。
⑨	サウジはG20の1ヵ国である。サウジは世界でも最大な経済を持つ国々の一つである。
⑩	サウジをより良い方向に変革することは、地域を助け世界を変えることを意味する。
⑪	それ故、それこそが我々が行おうとしていることである。
⑫	我々は皆からの支援を得ることを期待している。

出所：表1に同じ。

止の解除、後見人制度の見直し、預言者ムハンマドの言動を解釈するイスラム・センターの樹立など、社会的なタブーに真っ向から挑戦するものばかりとなっている。

諸改革の規模や範囲が同国の歴史上先例を見ないものだけに、サウジの保守的勢力が特に文化・社会改革で反撃をしてこないのか気になるところだ。特にムハンマド皇太子が力を入れる経済改革が実を結ぶまでには一定の時間が不可欠なだけに、サウジ国民、特に若者がどこまで辛抱できるのかが焦点となろう。

なお、サウド王家の物知りの某王子は、ムハンマド皇太子が精力的に行っている諸改革について次のように解説している。

- ① 今、行っているのは子供たちに社会生活を与えることである。
- ② 退屈し憤慨する若者には娯楽、閉塞感を覚える女性には運転という選択肢がそれぞれ必要なのだ。
- ③ それらがなければ万事終わりになる。

11月下旬、リヤドでムハンマド皇太子に単独インタビューしたピューリッツァー賞も受

賞しているフリードマン記者が、同皇太子のイスラムに対する考え方を記事の中で触れている（NYT 紙 電子版 2017年11月23日）。内容的には、ムハンマド皇太子が行った一つ目の重要なイニシアチブは、サウジのイスラムをより開放的で現代的な方向に戻すというもの、つまり（サウジのイスラムが）変化した1979年以前に戻すというものである。

ムハンマド皇太子は、インタビュー時に、この動きはイスラムの解釈を変更するのではなく本来のイスラムに戻すものであると（正しく書くようにと）指示したほどだ。実際、ムハンマド皇太子は先般リヤドで開かれた国際投資会議の際に「世界、全宗教、全伝統や人々に開かれた現代的でバランスしたイスラム」に戻すと発言していた。以下では皇太子のこの点に関するインタビュー時の発言を整理し紹介することとしたい（NYT 紙 電子版 2017年11月23日）。

- ★ 我々にとっての最大の手立ては、預言者ムハンマドの行っていたこと及び1979年のサウジにおける日常生活だ。
- ★ 預言者ムハンマドの時代には音楽の劇場もあり男女も混合しキリスト教徒もユダヤ教徒も尊重されていた。
- ★ メディナの最初の商事裁判官は女性であった。これら全てを預言者ムハンマドが受け入れていたので、預言者ムハンマドはイスラム教徒ではないことを意味するのだろうか？
- ★ 閣僚の一人は、自分の携帯電話上の写真とユーチューブ上のビデオで1950年代のサウジを見せてくれた。
- ★ そこには、被り物をしていない女性、公共の場でスカートをはき男性と歩く女性、(音楽) コンサートや映画が写されていた。
- ★ それは伝統的且つ慎み深い場所であり、その時代には楽しみ事は違法ではなかった。それらが違法となったのは1979年以降のことである。
- ★ 仮に、1979年のサウジで起きた、この反多元的で女性嫌いなイスラムのウイルスがサウジによって反転されれば、イスラム世界中での現代化を突き動かすし、65%以上が30歳未満であるサウジでは歓迎されることになるだろう。

SABIC との合併事業を明らかにしたサウジアラムコと IPO の行方

国営石油会社サウジアラムコとサウジ基礎産業公社（SABIC）は2017年11月26日、東部のダハランで、概要表4のような投資総額200億ドルの石油化学コンビナートを建設する覚書の調印式典を催した。この石油化学コンビナートが完成すれば、原油を供給原料として石油化学製品を製造するプラントとしては世界最大となる。

表4 サウジアラムコと SABIC による石化コンビナートの概要（覚書）

項 目	内 容
投 資 規 模	200億ドル（約2兆2,000億円）
投 資 比 率	両社の折半出資
建 設 予 定 地	紅海岸ヤンブーが第一候補地
建 設 開 始 時 期	2019年第4四半期（予定）：但し、同年末までにプロジェクトを実施するか否か最終判断する。
供給原料の種類・数量	アラビアン・ライト原油，40万 B/D
製 造 製 品	化学製品及びベースオイル約900万トン及びディーゼル20万B/D（国内用）
そ の 他	完成すれば，3万人の正規・非正規雇用の創出につながるが見込まれるほか，2030年までにサウジの GDP を1.5%押し上げる効果があると予測されている。

出所：各種報道より作成。

〈アミン・ナセル・サウジアラムコ最高経営責任者（CEO）の調印式後の主な発言〉

- ① 投資総額は第二期での詳細な検討後に決められるが約2年を要する。
- ② 本事業は両社の利益，石油輸出に依存しない経済の発展というサウジの国家ビジョンに資する。
- ③ プラントの建設場所は紅海のヤンブーを考えているが，市場への近接性も決定要因となるので他の選択肢もあり得る。
- ④ プラントは国際価格で原油を使用し，ポリエチレン，ポリプロピレン，キシレン，ベンゼン，その他製品を製造する。

〈ユセフ・ベンヤン SABIC 最高経営責任者（CEO）の調印式後の主な発言〉

- ① 両社は原油を石化製品に変える幾つかの異なる技術を検討後，どの技術の使用が最善かを決定する。
- ② プラントでは2つから3つの分解装置が使用されよう。
- ③ 本合併事業は SABIC のサウジ国内での製造を拡大すると共に，供給原料の選択肢を SABIC に与えることになる。

因みに，SABICは供給原料の多角化に取り組んでおり，中国では石炭を，米国ではエクソンモービルと組んでシェールガスをそれぞれ供給原料として使用することを計画している。なお，SABIC は成長する消費者市場，特にアジアにおける販売強化を狙い，プラスチック製品で使われる化学製品の製造をプラスチック製品自体の製造と並んで目指している。

SABIC との合併事業を明らかにしたサウジアラムコの2018年中での新規株式公開は計画通りに準備を進める一方、当初の予定が変更される可能性も出てきているようだ。関係筋によればアラムコは幾つかの選択肢を検討しているが、その一つがロンドンやニューヨークなどの有力株式市場でのIPO前に、リヤド市場のみに上場し、その後に世界の機関投資家や政府系ファンドなどに個別に同社株を売却するとの案である。要すれば、国内、海外市場でのIPOを2段階に分けるとの案である。しかも、既に過去数週間に亘り売却候補の中国の投資家との協議が進められているという。

サウジ石油業界の内部では、中国の政府系機関投資家が国際的な株式市場でのIPOに先立ち個別に同社の株式の最大10%を購入することに関心を寄せているとの見方が強くなっている。但し、中国側は株式購入の見返りとして、中国にサウジ石油を長期的に安定供給するとの保証を求めてくるようだ。

中国の政府系機関投資家に個別にアラムコ株を売却する場合の具体案としては、まずリヤド証券市場で上場し、中国の機関投資家に5%~10%の株式を売却して、その後の何れかの時点でニューヨーク乃至ロンドンで改めてIPOを行う選択肢を残すものである。

上述したような見方が台頭するなか、2017年7月16日、ロイター通信が「中国、サウジアラムコ株5%の買収提案=関係筋」との題名の記事を報じ、複数の関係筋の話として中国石油天然ガス（ペトロチャイナ）と中国石油化工（シノペック）がアラムコ株の最大5%を直接買収することを申し出たとしている。同記事の要点を紹介すれば次のようになる。

- ★ ペトロチャイナとシノペックはアラムコに対して過去数週間、上場前の株式を取得すると提案する書簡を送った。
- ★ 関係筋の一人は「中国は石油供給を確保したい意向である」「5%全て、或いはそれ以上を単独に購入することに前向きである」と述べている。
- ★ アラムコの報道官は「上場については引き続き幾つかの選択肢が検討されているが、まだ決断は下していない。IPOの手続きは順調に進んでいる」と説明している。
- ★ また2人の関係筋は「サウジは最大石油輸出先の中国がアラムコの主要投資家になることに乗り気である」「但し、中国の申し出を受け入れるか否か、主要な投資家にどれだけの株式を売却するかは決まっていない」と話している。
- ★ サウジと中国の取引は、アラムコ株の売買だけに留まらずアラムコが中国の製油精製施設に投資する可能性がある。

但し、この報道のあった翌10月17日、ロンドンで開催のオイル&マネーの会議の夕食会に出席したサウジのファリハ・エネルギー産業鉱物相は概要以下のように発言し、アラムコのIPOを通じた株式の5%の売却を国内外の市場で2018年中に終わることを依然目指

していることを明らかにした。

- ① (国内外市場での IPO が2018年中に行われるのかと問われ) 勿論, そうだ。
- ② IPOの以前に中国の投資家が公募以前に早期に割り当てを受ける戦略的投資家(コーナ投資家)として, アラムコ株を購入することに関心を持っているかと問われ答えを控えた。
- ③ 上場市場の場所は時機が到来すれば発表する。

果たしてアラムコが当初の計画通りにロンドン, ニューヨークなどの海外有力市場で IPOを行い, これらの市場で株式の5%を売却するのか否か。或いは, 新たに浮上してきた中国の政府系企業に個別に売却することになるのか, 注目される。

見方の分かれる汚職容疑大量拘束のビジネスへの影響

サウジアラビアでは2017年11月4日以降, 王族や政府高官, ビジネスマンなどが汚職容疑で大量拘束されており国際的な関心を呼んでいる。こうしたなかムハンマド皇太子が

表5 2つの見方の代表例

前向きに評価	後ろ向きに受け止め
<p>1) 格付け会社「S & P グローバル・レイティングス」-11月20日, 次のように分析し海外からの投資は増えると見立てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 政治権力構造, 社会規範の変化は国内的・地政学的緊張を高め, 政策ミスを生むリスクを増大させた。 ★ だが構造改革はサウジ市民の権勢を強め, 中期的にはサウジを投資家にとり一層魅力的な国家にする。 	<p>1) 10月にサウジ開催の国際経済会議に出席の地域某投資家</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 投資には投下資本に対する安全性と当該国の安定性が不可欠である。
<p>2) コンサルタント・ナーセル・サイディ氏(元レバノン経済相。現在はサウジ・ビジネスも指南。フィナンシャル・タイムズ紙 2017年11月18日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 今や投資家たちは「静観」の姿勢となっているが, 汚職追放時には常に短期的なコストは伴うものだ。 ★ (サウジにおける)汚職追放の動きは必要なもので歓迎する。 ★ (投資家は)透明性と清廉な調達制度を求めている。 	<p>2) サウジでビジネス展開を検討中の某事業家</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 通常サウジに進出するには複雑かつ官僚的な手続きなどを円滑に終わらせるために有力王子・政府高官・ビジネスマンをパートナーとしてきた。 ★ 提携相手が拘束される可能性もあるとなれば暫く静観せざるを得ない。

出所: 各種報道より作成。

気にしていることの 하나가、世界のビジネスマンや投資家の今回の大量拘束への反応である。現時点では、表5にあるように、今回の汚職追放の動きを投資環境の健全化につながるのでプラスと前向きに評価する向きがある一方、不透明性や法の支配の有効性への疑問などから後ろ向きに受け止め様子見を決め込む投資家もいないわけではない。

事業再編を模索するサウジ富裕層と様子見の新たな銀行融資

新たな取り締まりを警戒するサウジ富裕層が、事業の再編を模索する動きも顕著となっているようだ。この点についてブルームバーグ通信は11月21日、“Saudi Billionaires Said to Seek Ring Fencing Assets Amid Purge” との題名の記事で概要次のように報じた。

表6 事業の再編を模索するサウジ富裕層

番号	主 な 内 容
①	関係者によれば、今回の粛正に巻き込まれなかった幾つかの一族やビジネスマン達が、自分たちの企業をどのように変えれば資産の没収や差し押さえが難しくなるのかと地元の銀行や法律事務所に相談している。
②	関係者の一人は、一つの選択肢は資産を一つの持ち株会社以上に分割することと言っている。但し、サウジ政府が（汚職）取り締まりの一環として国内のビジネス活動を入念に精査しているのだから、こうした計画がどこまで上手くいくのかは明らかではないとも言っている。
③	こうした相談が行われているのは多くのサウジ富裕層が前例のない粛清の拡大を懸念しているからだ。因みに、多くの人たちは、粛清をムハンマド皇太子による権力の掌握を確かなものとするための動きと見ている。
④	事情に通じた人が11月に明らかにしたところでは、一部のサウジ人億万長者や百万長者は拘束時に備えて、近隣湾岸諸国に持つ投資資産を売却し、海外で現金や流動性に変えている。だが当局から不要に目をつけられることを警戒してサウジから資金を流出させる者は少ないという。
⑤	今回の大量拘束者には、サウジの支配者たちと何十年も緊密な関係を持ってきたことで利益を得てきた最も裕福な一族も含まれる。こうした関係は、裕福な一族が大規模事業を獲得し、サウジに足掛かりを求める国際的企業のパートナーとなることを助けてきた。

出所：ブルームバーグ通信 11月21日，“Saudi Billionaires Said to Seek Ring Fencing Assets Amid Purge”

このほかサウジ国内の銀行に勤務する4人の事情に通じた上級銀行員の話によれば、「キングダム・ホールディング」から申し出のあった借入金額約50億リヤル（約13億ドル、約1,430億円）が頓挫している。同社は本年9月、フランスのクレディ・アグリコーレが所有していたサウジ・フランス銀行の株式のほぼ半分（同行の発行株式の16.2%）を57.6億リヤルで購入し、その株式を担保に数行に融資を要請した。

同社の借り入れ計画の頓挫は、サウジのビジネス活動が汚職容疑での大量逮捕事件により鈍化しつつあることを示唆している。銀行にとっては、どこまで汚職容疑での拘束が拡

大するか分からず、企業のオーナーの先行きが不確実なことから新たな融資がしにくい状況を示している。

実際、サウジの銀行及び国際的な銀行に勤務する8人の上級銀行員は（注：先の4人を含む）は「キングダム・ホールディング」に加えて、今回の大量拘束に直接含まれている顧客及び大量拘束に間接的に関与している顧客を含む一連の取引が停止中であることを明らかにしている。

大量拘束を絶賛するレバノン人・シリア人ビジネスマン

多くの見方の出ている今回の汚職容疑での大量拘束事件に、思わぬところから期待の声

表7 汚職取り締まりを歓迎するレバノン及びシリアのビジネスマン

	レバノン人ビジネスマン	シリア人ビジネスマン
氏名	★ピエール・ダーヘル氏	★ヤヒヤ・ルトフィ・カデル（57歳）氏
本人概要	★1985年にレバノンで初めて民間テレビ局を立ち上げ、アラブ世界でトップ・メディアに育て上げた人物。	★シリア人ながら米市民権も持ちレバノンを本拠にする。
歓迎理由	<ul style="list-style-type: none"> ★拘束されたアル・ワリード王子と裁判で争っている。 ★争っているのは、レバノンのテレビ局LBCと関連会社のプロダクション買収社（略称PAC）を巡り。 ★当初アル・ワリード王子はLBCテレビに資金を注入したが、その後2人は仲たがいしピエール・ダーヘル氏がPACのトップから追放された。 ★現時点では、アル・ワリード王子がLBC衛星放送とPACを所有し、ピエール・ダーヘル氏がLBCテレビを持つ。 ★その過程の2012年にPACの清算手続きが提出され、当時の従業員400人が解雇されたため、今もワリード王子に補償金支払いを求めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ★サウジ東部のパートナー2人と20年以上に亘り石化事業を展開してきたが、2年前にサウジを後にした。 ★結局、サウジで数百万ドルを喪失。 ★権勢を誇る某王子の事務所に勤務する高官たちが事業に干渉し、その犠牲となった。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ★同王子は母方の祖父がレバノン首相を務めたリアド・ソルハ氏でありレバノン市民権も持つ。 ★因みに、同氏は、汚職容疑での大量拘束について、「今日、これまでとは全く異なる『新しいサウジアラビア』がある。それ（が成功するか）を判断するには時期尚早」（AP通信 2017年11月18日）とコメントしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ★ヤヒヤ・ルトフィ・カデル氏によれば、サウジ人有力者に騙されて数千万ドルを失ったが、立証する書類は揃っているという。 ★同氏は容易ではないものの、汚職の追放に成功すれば、サウジは世界でも最重要国の一つになれると見ている。 ★既に同氏は数千万ドルの資金の返還に期待をかけて、サルマン国王事務所及びサルマン皇太子事務所に一連の書類を送付済みという。

出所：表1に同じ

が上がっている。それは、サウジ人ビジネスマンに自らのビジネスを半ば横取りされたとするレバノン人及びシリア人実業家である(表7)。仮にこれら実業家の言っていることが正しいとすれば、今回の動きは今後のサウジではそれらが一掃されることを意味するので好ましいと言うことになる。

世論調査で極めて高いことが判明したムハンマド皇太子の支持率

ムハンマド皇太子が若者や女性を中心に人気が高く、特に汚職容疑での大量拘束や経済・社会・文化改革では圧倒的な支持を得ていることは各所で報じられている。今般、中東地域及びアラブ諸国の最新動向を調査している独立機関である SMT 調査センターが、そうした人気の高さを改めて示すような世論調査の結果を発表した。それは11月29日に明らかにされたムハンマド皇太子の政策などに関する世論調査の結果である。因みに、同調査は2017年11月18日から22日にかけてサウジ全土で実施された。

それによれば表8に見るようにムハンマド皇太子の実績に満足している人が94%と極めて高いことが判明した。なお、世論調査の対象人数は明らかにされていないが、サウジ全土の18歳以上の男女同数の国民を対象に行われた。

表8 ムハンマド・サウジ皇太子の政策などに関する支持率

支持率(%)	項目
99	国内安定の教育・保健部門に対する優先化
98	イランやテロ組織などを潜在的脅威の鮮明化及びこれらと戦うとの決定
98	ムハンマド皇太子の汚職取り締まりの決定
95	ビジョン2030の重要性・同ビジョンが経済改革への最善策との見方
94	ムハンマド皇太子のこれまでの実績
92	ムハンマド皇太子の皇太子職への任命（若者への権力の移譲につながると考えるため）
92	女性への役割の拡大及び諸権利の付与
88	ムハンマド皇太子の強力な指導者としての能力
80	総合娯楽庁の創設を含む最近の公的部門の変革

出所：サウジガゼット紙 2017年11月30日

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。